

日本における県別の銀行貸出金利に一物一価の法則は成立するのか? ーパネル共和分検定による実証分析

京都大学 経済研究所 先端政策分析研究センター
石川大輔 (ishikawa[at]kier.kyoto-u.ac.jp)

近年、日本においては、地方経済の疲弊に伴い、地域金融に関する諸問題を経済学的に分析することの必要性が高まっている。しかしながら、県ごとに銀行貸出市場を分析することがそもそも意味を持つためには、貸出市場が県ごとに分断されているという前提が絶対的に重要となる。

このような問題意識から、本論文は、日本における県別の銀行貸出金利に一物一価の法則が成立しているのか、換言すれば貸出市場が県ごとに分断されているのか否かを、県別データにパネル共和分検定を適用することにより検証したものである。

分析方法は、名目為替レートに関する購買力平価仮説(PPP 仮説)を検証する際に標準的に用いられている手法から発想を得ている。すなわち、各県においてリスクが調整された銀行貸出金利を計算し、「異なる 2 県間の貸出金利(リスク調整済)のスプレッドが 0 である」という帰無仮説を検定し、その関係が長期的に安定していたのか否か(共和分関係が存在していたのか否か)についても同時に検証するというものである。その結果、上記スプレッドが 0 であるという帰無仮説は強く棄却され、90 年代に入る前については、その関係は長期的に安定していた(共和分が存在していた)ことが確認された。この実証結果は、日本の銀行貸出市場は県ごとに分断されているという可能性を示唆するものである。